

[8] ニ ウ エ

1. ニウエの概要と開発課題

ニウエは、19世紀にキリスト教宣教師により初めて欧州との接触を持った後、1901年にニュージーランドの属領となり、1974年に内政自治権を獲得し、立法権及び行政権を有することとなった。外交、防衛については、ニュージーランド政府が法的責任を有する自由連合関係にある。ただし、ニウエの外交権は妨げられておらず、国連加盟国ではないものの、WHO等の国連機関やPIF、ADB等地域機関にも独自に加盟し、国際社会における立場を発展させてきている。2004年10月末には、ニュージーランドとの自由連合関係成立30周年を記念する式典を開催した。

ニウエは、他の太平洋地域の島嶼国と同様に地理的隔絶性、経済的脆弱性を有し、ニウエ経済はニュージーランドや国際機関等からの援助や海外居住者からの送金に依存している。近年、ニウエ政府は観光分野を経済発展のための最も重要な分野と位置付け、ニュージーランド政府の援助を受けつつ、世界最大の隆起珊瑚礁であるニウエの自然美を活かした観光業の開発や水産物輸出に努力している。

ニウエ人は、ニュージーランドの市民権とパスポートを有しており、ニュージーランドへの人口流出による労働力不足が深刻な問題となっている。

2004年1月、ニウエを襲ったサイクロン「ヘタ」により壊滅的被害を受けたため、同年8月に予定されていたPIF総会開催を断念することとなったが、2008年8月にPIF総会を開催した。

我が国はニウエとは外交関係を有していないものの、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット(PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting)では、タランギ首相は麻生総理（当時）と共に共同議長を務め、同会議を成功に導くと共に、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.002 (2006年)	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		6.2 (2003年)	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	27 (2008年)	—
	輸 入 (百万ドル)	10,986 (2008年)	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-10,959 (2008年)	—
政府予算規模 (歳入) (ニュージーランド・ドル)		—	—
財政収支 (ニュージーランド・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		—	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：ニウエ統計局

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.38	0.97
	対日輸入 (百万円)	1.66	22.13
	対日収支 (百万円)	-1.28	-21.16
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ニウエに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するニウエ人数 (人)		—	—

ニ ウ エ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2010（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. ニウエに対する我が国ODA概況

ニウエについては、人口が少なく、一人あたりの所得水準も比較的高いなどの理由から、これまで我が国は研修員受入及び若干の機材供与に限定した技術協力のみを実施している。2009年は、教育、水資源管理等の分野で研修員を受け入れた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	—	0.12 (0.11)
2006年	—	—	0.12 (0.10)
2007年	—	—	0.04 (0.04)
2008年	—	—	0.04 (0.04)
2009年	—	—	0.06
累 計	—	—	1.40

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ニウエ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	—	0.09	0.09
2006年	—	—	0.10	0.10
2007年	—	—	0.03	0.03
2008年	—	—	0.05	0.05
2009年	—	—	0.07	0.07
累 計	—	—	1.30	1.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニウエ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ニウエ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ニュージーランド 8.83	オーストラリア 4.27	フランス 0.68	日本 0.03 ドイツ 0.03	—	0.03	13.84
2005年	ニュージーランド 18.64	オーストラリア 1.19	カナダ 0.20	日本 0.09	—	0.09	20.12
2006年	ニュージーランド 7.68	オーストラリア 0.78	日本 0.10	—	—	0.10	8.56
2007年	ニュージーランド 12.95	オーストラリア 0.74	カナダ 0.30	日本 0.03	—	0.03	14.02
2008年	ニュージーランド 15.42	オーストラリア 0.92	日本 0.05	カナダ 0.01	—	0.05	16.40

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニウエ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	GEF 0.23	UNTA 0.20	—	—	—	—	0.43
2005年	CEC 0.62	UNTA 0.35	—	—	—	—	0.97
2006年	UNTA 0.25	CEC 0.15	—	—	—	—	0.40
2007年	CEC 0.48	UNDP 0.23	UNTA 0.01	—	—	0.03	0.75
2008年	CEC 1.60	UNTA 0.04	—	—	—	—	1.64

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ニ ウ エ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	な し	研修員受入 1.06億円 63人
2005年	な し	な し	研修員受入 0.12億円 (0.11億円) 10人 (9人)
2006年	な し	な し	研修員受入 0.12億円 (0.10億円) 5人 (5人)
2007年	な し	な し	研修員受入 0.04億円 (0.04億円) 4人 (4人)
2008年	な し	な し	研修員受入 0.04億円 (0.04億円) 3人 (3人)
2009年	な し	な し	研修員受入 0.06億円 5人
2009年 度までの 累計	な し	な し	研修員受入 1.40億円 89人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。